

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年5月30日

**【事業年度】** 第31期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ピクルスコーポレーション

**【英訳名】** PICKLES CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荻野芳朗

**【本店の所在の場所】** 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

**【電話番号】** 04(2998)7771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 蓼沼茂

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

**【電話番号】** 04(2998)7771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 蓼沼茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,047,114	18,038,828	18,186,531	16,563,275	16,775,039
経常利益 (千円)	98,394	285,649	146,521	205,378	355,203
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	36,506	99,085	144,987	△37,968	218,545
純資産額 (千円)	4,723,722	4,761,828	4,911,345	4,822,646	4,951,098
総資産額 (千円)	10,422,244	12,890,458	11,902,911	11,486,542	10,831,403
1株当たり純資産額 (円)	738.34	742.16	765.21	751.63	773.95
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	5.70	13.34	20.14	△8.17	34.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	36.9	41.3	42.0	45.7
自己資本利益率 (%)	0.7	2.0	2.9	△0.7	4.5
株価収益率 (倍)	64.91	28.48	18.12	—	11.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,690	688,815	240,908	519,066	544,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△848,336	△1,003,581	204,657	△106,636	91,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,094	511,595	△528,625	△497,482	△667,357
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	369,504	566,333	483,274	402,476	370,658
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	205 (296)	234 (326)	221 (302)	216 (254)	205 (228)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,032,436	15,347,089	15,701,067	14,275,460	14,320,284
経常利益 (千円)	183,759	377,119	200,601	395,806	337,862
当期純利益 (千円)	80,684	178,124	138,635	401,100	142,925
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	4,790,378	4,907,082	5,056,592	5,399,661	5,455,717
総資産額 (千円)	9,698,760	10,775,389	10,596,391	10,843,115	10,317,176
1株当たり純資産額 (円)	748.76	764.86	788.62	841.83	852.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	12.61	25.70	19.85	60.46	22.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	45.5	47.7	49.8	52.9
自己資本利益率 (%)	1.6	3.6	2.7	7.6	2.6
株価収益率 (倍)	29.34	14.78	18.38	7.36	18.31
配当性向 (%)	79.2	38.9	50.3	16.5	44.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	164 (231)	165 (218)	179 (242)	179 (197)	171 (177)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

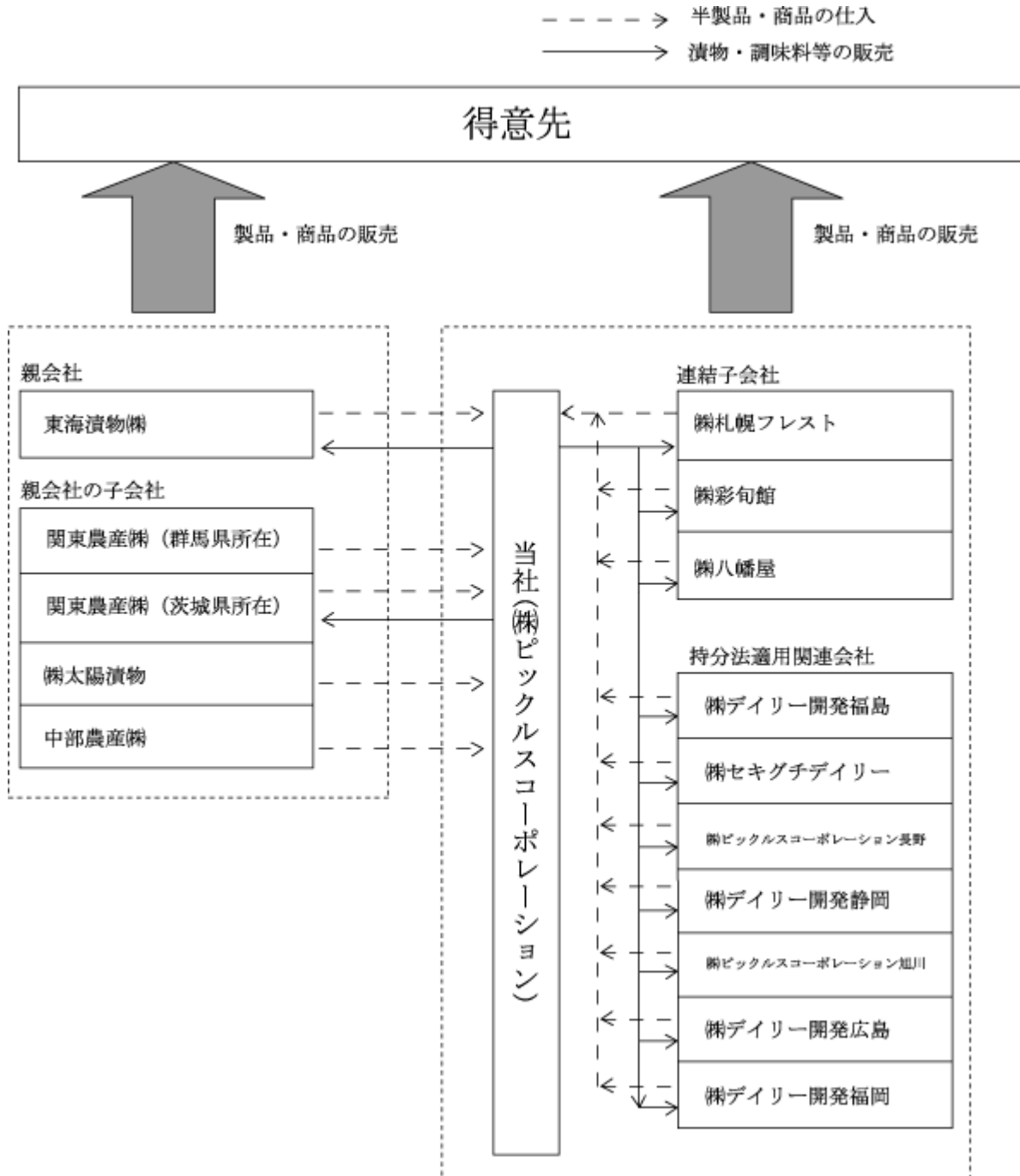
年月	沿革
昭和52年 2月	愛知県豊橋市において株式会社東海デイリーを資本金1,000万円で設立 埼玉県志木市にて漬物及び佃煮の製造、販売を開始
昭和52年 7月	本社を埼玉県志木市に移転
昭和53年 9月	本社を埼玉県所沢市下安松に移転
昭和60年 3月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社フレンドファーム(現株式会社札幌フレスト)に資本参加
昭和63年 1月	生産量の増強を図るために、埼玉県所沢市に所沢工場を新築、稼働開始
平成元年11月	北関東地区への拡販を図るために、合弁で株式会社セキグチデイリーを設立(出資比率35%)
平成 2年 6月	東北地区への拡販を図るために、合弁で株式会社デイリー開発福島を設立(出資比率50%)
平成 3年 1月	東海地区への拡販を図るために、合弁で株式会社デイリー開発静岡を設立(出資比率35%)
平成 3年 3月	中国地区への拡販を図るために、合弁で株式会社デイリー開発広島を設立(出資比率30%)
平成 3年 5月	九州地区への拡販を図るために、合弁で株式会社デイリー開発福岡を設立(出資比率35%)
平成 3年 6月	生産量の増強を図るために、千葉県八街市に千葉工場を新築、稼働開始
平成 4年 6月	生産量の増強を図るために、神奈川県平塚市に湘南ファクトリーを新築、稼働開始
平成 5年 9月	商号を株式会社ピクルスコーポレーションに変更
平成 6年10月	青果物を販売するために、埼玉県所沢市にDJ事業部を開設
平成 7年 9月	中部地区への拡販を図るために、合弁で株式会社ピクルスコーポレーション長野を設立(出資比率35%)
平成 8年 4月	生産量の増強を図るために、埼玉県北足立郡伊奈町に大宮ファクトリーを新築、稼働開始
平成 8年 6月	北海道地区への拡販を図るために、合弁で株式会社ピクルスコーポレーション旭川を設立(出資比率35%)
平成 9年 9月	埼玉県入間郡三芳町に物流管理センターを新築、DJ事業部が移転し、稼働開始
平成11年 8月	ISO14001を全事業所一括で認証取得
平成11年 8月	埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢工場を新築、稼働開始
平成12年 3月	本社を埼玉県所沢市くすのき台に移転
平成12年 7月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社札幌フレストの株式を取得し、100%子会社とする
平成12年 7月	中京地区への拡販を図るために、株式会社デイリーサプライ(株式会社ピクルスコーポレーション中京に社名変更)の株式を取得し、100%子会社とする
平成12年 8月	東北地区への拡販を図るために、宮城県加美郡中新田町(現加美町)に宮城ファクトリーを新築、稼働開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 2月	関西地区への拡販を図るため、株式会社彩旬館を、95%子会社として設立
平成14年 8月	惣菜を製造するために、埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢第二工場を新築、稼働開始
平成15年 6月	生産量の増強を図るために、愛知県瀬戸市に中京工場を新築、稼働開始
平成15年10月	関東地区の販売強化のため、株式会社八幡屋の株式を取得し、100%子会社とする
平成16年12月	業務の効率化を図るため、株式会社ピクルスコーポレーション中京を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社7社により構成されており、浅漬・惣菜等の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被所 有割合)(%)	関係内容
東海漬物株式会社(注) 1	愛知県豊橋市	202,000	漬物製造業	(49.7)	当社へ漬物の販売を行 っております。 また当社から漬物等の 仕入を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被所 有割合)(%)	関係内容
株式会社札幌フレスト	北海道札幌市白石 区	60,000	浅漬製造業	100	当社から漬物・調味料 等の仕入を行っており ます。 また当社への漬物等の 販売を行っておりま す。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社彩旬館	大阪府吹田市	20,000	同上	95	当社から漬物・調味料 等の仕入を行っており ます。 当社への漬物等の販売 を行っております。 また当社より資金の貸 付を受けております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社八幡屋	東京都練馬区	40,000	漬物製造業	100	当社から漬物・調味料 等の仕入を行っており ます。 当社への漬物等の販売 を行っております。 当社より工場の土地、 建物等の貸与を受けて おります。 役員の兼任有り。 (6人)
有限会社右京	京都府京都市右京 区	3,000	漬物販売業	100	当社への漬物等の販売 を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)

## (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被所 有割合)(%)	関係内容
株式会社デイリー開発福島	福島県伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	50	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(3人)
株式会社セキグチデイリー	群馬県館林市	40,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(2人)
株式会社ピックルスコーポレーション長野	長野県塩尻市	20,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(2人)
株式会社デイリー開発静岡	静岡県静岡市清水区	40,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。役員の兼任有り。(3人)
株式会社ピックルスコーポレーション旭川	北海道上川郡鷹栖町	20,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。役員の兼任有り。(2人)
株式会社デイリー開発広島	広島県広島市中区	20,000	同上	30	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(1人)
株式会社デイリー開発福岡	福岡県山門郡瀬高町	20,000	同上	35	当社から漬物・調味料等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(2人)

(注) 1 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門名称	従業員数(人)
浅漬製造業	205(228)
合計	205(228)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171(177)	32.8	6.3	4,447

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に維持しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は好調を維持し、雇用も拡大されているものの、企業間格差、地域格差が依然として続いており、家計消費支出の改善には結びついていない状況です。

食品業界におきましては、1月に大手洋菓子製造業の品質管理問題が発生し、消費者の「食の安全・安心」に対する意識は従来にも増して強くなっております。また、円安による輸入原材料価格の上昇、原料原産地表示やトレーサビリティ、残留農薬のポジティブリスト制の導入など、企業を取り巻く環境はますます厳しくなっております。漬物業界におきましては、商品販売単価の下落傾向は依然として続いておりますが、国産キムチが売上げの拡大、暖冬による下期の野菜原料価格の安定等明るい材料も見られました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。製品面では、5月より発売開始した「叙々苑キムチ」が順調に推移し、漬物分野における高付加価値型商品の確立と共に、新規得意先の開拓に役立てることができました。また、「ピリッ辛ごま白菜」の全国展開、浅漬製品の惣菜コーナーでの展開にも力を注いでまいりました。

品質・衛生管理面では、4月にISO9001キックオフミーティングを開催し、来期の認証取得を目指した取り組みを開始いたしました。また、HACCPの取り組みも強化し、工場別の認定取得を推進いたしました。

また、中京地区、東北地区の損益改善プロジェクトを立ち上げ、一定の成果を上げることができました。当社子会社の㈱八幡屋におきましても損益改善の取り組みを継続して実施しており、来期の黒字化の目途が立ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,775百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面では、原材料費の低減、仕入商品粗利率の改善により、経常利益は355百万円（同73.0%増）となり、当期純利益は218百万円（前年同期は当期純損失37百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	519	544	25
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△106	91	197
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△497	△667	△169
現金及び現金同等物の減少額(百万円)	△85	△31	53
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	402	370	△31

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により544百万円増加し、投資活動により91百万円増加し、財務活動により667百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は31百万円の減少となり、期末残高は370百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は544百万円となり、前年同期比25百万円増加いたしました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は91百万円となり、前年同期比197百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は667百万円となり、前年同期比169百万円増加いたしました。主な要因は社債の償還及び借入金の返済を行ったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	7,053,480	102.2
その他製品(千円)	1,169,147	104.2
合計(千円)	8,222,627	102.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	1,596,914	90.2
漬物・その他(千円)	6,943,281	102.3
合計(千円)	8,540,196	99.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
浅漬(千円)	7,063,350	102.4	
その他製品(千円)	1,168,252	104.4	
計(千円)	8,231,602	102.7	
商品			
青果物(千円)	1,597,273	90.2	
漬物・その他(千円)	6,946,163	102.5	
計(千円)	8,543,436	100.0	
合計(千円)	16,775,039	101.3	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	4,003,278	24.1	3,747,303	22.3
(株)イトーヨーカ堂	3,046,278	18.3	3,160,444	18.8
(株)デニーズジャパン	2,001,687	12.0	1,796,800	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

食品業界を取り巻く環境は、消費者の食品に対する「安全・安心」の要求は更に強まり、消費支出の改善もなかなか進まず、企業間競争はますます激化する中、品質管理レベルを向上させ、消費者の信頼を得ていくことが求められております。

このような状況のもと、当社グループは中期計画達成に向け、以下のことに取り組んでまいります。

#### ① 販売組織力強化による売上拡大

当社グループは、製造・販売拠点の全国ネットワークを活用し、浅漬やキムチ、刻み漬等の自社製品の売上拡大を図ってまいります。更に、全国展開可能なナショナルブランド商品のラインアップを充実させ、得意先への提案力を強化してまいります。

#### ② 構造改革による利益の追求

安定した収益確保のため、自社製品売上高比率を高めると共に、原料野菜の契約栽培の取り組みを一層推進し、原材料の安定確保と仕入れ価格の低減を進めます。また、製造部門では製造工程の効率化と管理コスト削減を行います。物流部門では商品管理レベルの強化と物流コスト削減により利益拡大を図ってまいります。

#### ③ 製品開発力の強化

得意先及び販路の拡大に伴い、得意先ニーズに対応した開発体制を構築するため、開発技術の向上と人材育成に取り組んでまいります。また、浅漬やキムチ製品においては、ナショナルブランド商品の開発に力を注いでまいります。

#### ④ 役割に見合った責任の所在の明確化

管理部門では、単品別・得意先別経費管理の精度を向上、HACCPやISO9001に基づく自主管理体制の確立、損益管理の徹底を図ります。また、教育制度の充実、職場環境の改善により従業員意識の改革、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年2月28日)現在において判断したものであります。

##### (1) 特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス(同社及び同社の関係会社)への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第30期 平成18年2月期		第31期 平成19年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	4,003,278	24.1	3,747,303	22.3
(株)イトーヨーカ堂	3,046,278	18.3	3,160,444	18.8
(株)デニーズジャパン	2,001,687	12.0	1,796,800	10.7
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	937,700	5.6	981,876	5.9
合計	9,988,944	60.3	9,686,425	57.7

##### (2) 東海漬物(株)との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)(支配力基準による親会社)より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第30期 平成18年2月期		第31期 平成19年2月期	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
仕入高	692,425	6.2	801,428	7.3
全体の仕入高	11,037,312	100.0	11,053,702	100.0

##### (3) 東海漬物(株)との人的関係について

当社の役員10名(取締役6名、監査役4名)のうち、取締役1名は東海漬物(株)(支配力基準による親会社)と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物(株)における役職
取締役(非常勤)	大羽恭史	代表取締役社長

##### (4) 異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針であります。異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ピククルスコーポレーション(当社)	(株)セブン-イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成5年12月13日から1年間、以降自動更新
(株)ピククルスコーポレーション(当社)	(株)イトーヨーカ堂	商品売買取引に関する事項	平成8年10月31日から1年間、以降自動更新

## 6 【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

### (1) 研究及び開発活動の方針

- ① マーケティングと味の分析
- ② 得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
- ③ スピーディーな商品開発
- ④ プロジェクトチームによる基礎研究
- ⑤ 浅漬に適した品種の選定、改良
- ⑥ 新規分野の商品開発

### (2) 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、原料課、購買課を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成しメーカーと共同で研究開発を行うこともあります。原料課、購買課では品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

### (3) 開発活動の取り組みと成果

浅漬製品につきましては、営業と連動し得意先ニーズにあわせた商品開発をおこなうこと、また従来より取り組んでおります量販店等の惣菜売場向けの商品開発も積極的に行いました。

また、首都圏に展開する高級焼肉専門店(株)叙々苑との共同開発品「叙々苑キムチ」を5月より発売を開始いたしました。

全国展開する得意先のニーズである、浅漬の統一アイテムの提案につきましても、業界で唯一全国事業所での生産供給が可能なインフラを生かし、全国統一アイテムの開発供給を行いました。

(注) なお、当連結会計年度における研究開発費は147,841千円になっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状況の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,145百万円（前連結会計年度末比108百万円減少）となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,685百万円（同547百万円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による減少であります。よって、当連結会計年度末の資産合計は10,831百万円（同655百万円減少）となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は3,809百万円（同70百万円減少）となりました。主な要因は短期借入金は増加したものの、1年以内償還予定の社債が減少したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,070百万円（同713百万円減少）となりました。主な要因は長期借入金を短期借入金に振替えたことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は5,880百万円（同783百万円減少）となりました。

#### (純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は4,951百万円（同128百万円増加）となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は16,775百万円（前年同期比211百万円増加）となりました。主な要因は新規得意先への拡販などによります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における売上原価は13,377百万円（同2百万円減少）となりました。製品単価下落の影響はありましたが、原材料費の低減に努めたことにより、当連結会計年度における売上原価率は前連結会計年度比1.1%改善しております。また、販売費及び一般管理費は3,103百万円（同78百万円増加）となりました。よって、営業利益は293百万円（同135百万円増加）となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における営業外収益104百万円は主に負ののれん償却額によります。また、営業外費用43百万円は主に支払利息によります。よって、経常利益は355百万円（同149百万円増加）となりました。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における特別利益72百万円は主に土地の一部を売却したことによります。また、特別損失118百万円は主に固定資産の売却及び除却によります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は309百万円（同183百万円増加）となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は218百万円（前年同期は当期純損失37百万円）となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、主に機械設備の更新を行い215百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 提出会社

特記すべき事項がありません。

(2) 連結子会社

特記すべき事項がありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県所沢市)	管理業務	その他設備	4,947	5,096	—	6,039	16,083	9
統括事業本部 (埼玉県入間郡 三芳町)	管理業務	その他設備	112,016	3,487	—	10,821	126,325	42 (34)
所沢工場 (埼玉県入間郡 三芳町)	浅漬製造	生産設備	260,559	76,425	1,108,874 (10,133.00)	695	1,446,554	21 (2)
所沢第二工場 (埼玉県入間郡 三芳町)	惣菜製造	生産設備	155,352	146,347	498,719 (4,557.35)	500	800,920	4
千葉工場 (千葉県八街市)	浅漬製造	生産設備	164,808	39,342	328,500 (6,225.22)	523	533,174	16 (32)
湘南ファクトリー (神奈川県平塚市)	浅漬製造	生産設備	162,852	44,586	324,100 (3,601.82)	565	532,104	14 (29)
大宮ファクトリー (埼玉県北足立郡 伊奈町)	浅漬製造	生産設備	133,221	31,604	856,309 (6,507.84)	1,433	1,022,568	17 (18)
宮城ファクトリー (宮城県加美郡 加美町)	浅漬製造	生産設備	181,561	27,646	114,526 (6,620.51)	1,031	324,765	17 (16)
中京工場 (愛知県瀬戸市)	浅漬製造	生産設備	234,706	49,259	226,196 (4,038.09)	2,168	512,331	10 (17)
物流管理センター (埼玉県入間郡 三芳町)	物流業務	物流設備	179,422	7,688	1,570,137 (14,348.08)	1,307	1,758,556	17 (23)
福島工場 (福島県本宮市)	浅漬製造	生産設備	43,243	11,808	68,500 (1,622.00)	639	124,191	4 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 従来本社と物流管理センターに含めて記載していた本社管理部門の統括事業本部を今回より独立して記載しております。

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株札幌フ レスト	(北海道 札幌市 白石区)	浅漬製造	生産設備	67,125	10,770	181,849 (1,432.74)	233	259,978	12 (40)
株彩旬館	(大阪府 吹田市)	浅漬製造	生産設備	9,428	13,075	—	—	22,504	15 (2)
株八幡屋	(茨城県 古河市)	漬物製造	生産設備	153,137	59,826	128,651 (4,276.13)	2,989	344,604	5 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 株八幡屋の設備のうち「建物及び構築物」150,632千円、「機械装置及び運搬具」9,439千円、「土地」128,651千円、「その他」2,978千円は、提出会社から賃貸しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,398,000	6,398,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月18日 (注)	500,000	6,398,000	91,500	740,900	138,500	707,674

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460円

資本組入額 183円

払込金総額 230,000千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	6	42	—	—	419	476	—
所有株式数 (単元)	—	549	15	3,745	—	—	2,082	6,391	7,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.59	0.23	58.6	—	—	32.58	100.00	—

(注) 自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	229	3.58
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ピククルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	154	2.42
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.18
長田 ヒデ子	東京都練馬区	102	1.59
大羽 邦明	東京都杉並区	81	1.26
大羽 恭史	愛知県豊橋市	81	1.26
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	80	1.25
計	—	4,409	68.92

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,391,000	6,391	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,000	—	同上
発行済株式総数	6,398,000	—	—
総株主の議決権	—	6,391	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	800	—	800	—



### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を決定しております。この結果、当事業年度の配当性向は44.8%となりました。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月30日 定時株主総会決議	63,972	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	650	470	530	500	478
最低(円)	345	340	348	361	399

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	430	435	410	411	441	449
最低(円)	420	399	405	405	411	408

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 芳 朗	昭和18年5月1日生	昭和37年3月 東海漬物製造株式会社入社 昭和52年2月 当社出向 支配人兼任 昭和58年5月 当社取締役就任 昭和63年4月 当社転籍 常務取締役就任 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成8年10月 当社代表取締役副社長就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 株式会社札幌フレスト代表取締役 社長就任(現任) 平成15年10月 株式会社八幡屋代表取締役社長 就任(現任) 平成17年5月 株式会社彩旬館代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	229
常務取締役	製造管理部長	影山 直 司	昭和34年9月19日生	昭和58年4月 東海漬物製造株式会社入社 昭和59年11月 当社出向 平成4年6月 当社技術・品質管理室長 平成11年2月 当社転籍 平成11年4月 当社製品開発課長 平成11年5月 当社取締役就任 製品開発課長 平成12年6月 当社営業部長 平成13年5月 当社常務取締役就任(現任) 営業部長 平成14年6月 当社営業本部長就任 平成19年2月 当社製造管理部長就任(現任)	(注)2	32
常務取締役	営業本部長 兼開発室長	宮本 雅 弘	昭和37年3月21日生	昭和59年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成2年12月 当社出向 平成10年3月 当社千葉工場長 平成11年2月 当社転籍 平成11年4月 当社所沢工場長 平成14年1月 当社製造管理部長 平成14年5月 当社取締役就任 製造管理部長 平成17年1月 当社製造管理部長兼開発室長 平成17年5月 当社常務取締役就任(現任) 製造管理部長兼開発室長 平成19年2月 当社営業本部長兼開発室長(現任)	(注)2	23
取締役	物流管理セ ンター長	大羽 邦 明	昭和28年10月3日生	昭和51年4月 株式会社東急ストア入社 昭和63年10月 東海漬物製造株式会社入社 昭和63年12月 当社出向 平成8年3月 当社湘南ファクトリー工場長 平成8年5月 当社取締役就任(現任)湘南ファク トリー工場長 平成8年10月 当社転籍 平成12年6月 当社製造管理部長 平成14年1月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社物流管理センター長就任 (現任)	(注)2	81
取締役	総務部長	蓼 沼 茂	昭和30年1月12日生	平成2年12月 飛栄ファイナンス・サービス株式 会社入社 平成10年4月 当社入社 平成11年8月 当社総務部長 平成13年5月 当社取締役就任 総務部長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大羽 恭史	昭和24年12月7日生	昭和52年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成5年5月 当社取締役就任(現任) 平成9年5月 株式会社中部農産代表取締役社長 就任(現任) 平成11年11月 東海漬物製造株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成12年1月 関東農産株式会社(茨城県所在)代 表取締役社長就任(現任) 平成12年1月 関東農産株式会社(群馬県所在)代 表取締役社長就任(現任) 平成13年1月 株式会社太陽漬物代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	81
常勤監査役		松野 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行取締役業務企 画部長就任 平成7年6月 あさひ投資顧問株式会社社長就任 平成11年4月 株式会社金門製作所顧問 平成12年6月 同社代表取締役就任 平成16年5月 当社監査役就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		杉浦 文俊	昭和30年8月13日生	昭和53年4月 株式会社杉治商会入社 平成元年11月 東海漬物製造株式会社取締役就任 平成11年5月 当社監査役就任(現任) 平成12年5月 株式会社杉治商会代表取締役就任 (現任)	(注)3	34
監査役		杉江 誠	昭和16年6月18日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年7月 同行倉敷支店支店長 平成4年5月 同行アジア部部长 平成6年6月 日産ディーゼル販売株式会社 取締役 平成12年10月 関東日産ディーゼル株式会社 取締役副社長 平成15年6月 吉田印刷株式会社監査役(現任) 平成16年6月 ユニダックス株式会社監査役 (現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						496

- (注) 1 常勤監査役松野昭並びに監査役杉浦文俊及び杉江誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。なお、監査役杉江誠は、平成18年5月30日開催の第30回定時株主総会にて補欠として選任された監査役であります。
- 4 取締役大羽邦明は、取締役大羽恭史の実弟であります。
- 5 東海漬物製造(株)は平成15年4月1日をもって、商号を東海漬物(株)に変更しました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに対する考え方)

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ① 会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役6名、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成（平成19年2月28日現在）されております。

取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などをおこなっております。また、経営環境の変化に対応するため、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。

監査役会は、必要に応じて開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、また、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。

会計監査は監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏の共同監査となっております。また、法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的な立場からアドバイスを受けております。

内部監査は、社長直属の組織である監査室（1名）を設置し、内部監査規定、内部監査計画に基づき、各部門に対して業務監査を実施しております。監査結果は、被監査部門長、社長に報告しております。

内部統制システムの整備につきましては、業務執行の基準・手順の明確化のため、社内諸規定の整備を行ないつつ、これに準拠した内部監査を実施しております。

#### ② 会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏の共同監査となっております。

監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ所属の桃崎有治氏、後藤孝男氏、岡田吉泰氏、公認会計士垣沼一郎事務所所属の垣沼一郎氏であります。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等4名であります。

会計監査人は、必要に応じて監査室より内部監査報告書の提示を求め、また監査役会との意見交換を行っております。

#### ③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役杉浦文俊氏は、当期末において当社株式34千株を保有しております。その他の社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

④ 役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役に支払った報酬は77,836千円、監査役に支払った報酬は9,480千円であります。

⑤ 監査報酬の内容

当期の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は11,100千円であります。当該業務以外の報酬はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏により共同監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		402,476		370,658		
2 受取手形及び売掛金		1,539,652		1,507,370		
3 たな卸資産		230,748		200,262		
4 繰延税金資産		51,101		42,263		
5 その他		38,044		27,705		
貸倒引当金		△8,535		△2,773		
流動資産合計		2,253,488	19.6	2,145,487	19.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,990,441		4,852,625		
減価償却累計額		2,966,994	2,023,447	2,982,551	1,870,073	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,311,691		2,233,430		
減価償却累計額		1,707,835	603,856	1,700,661	532,768	
(3) 土地	※2		5,656,270		5,313,740	
(4) 建設仮勘定			10,500		—	
(5) その他		148,237		142,623		
減価償却累計額		120,030	28,206	113,429	29,193	
有形固定資産合計			8,322,280		7,745,775	71.5
2 無形固定資産						
(1) その他			45,432		32,725	
無形固定資産合計			45,432		32,725	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		589,112		602,758	
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			202,394		206,839	
(3) 繰延税金資産			184,604		211,887	
(4) その他			91,624		92,770	
貸倒引当金			△202,394		△206,839	
投資その他の資産合計			865,341	7.5	907,415	8.4
固定資産合計			9,233,054	80.4	8,685,916	80.2
資産合計			11,486,542	100.0	10,831,403	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,365,430		1,359,392	
2 短期借入金	※2,3	1,302,895		1,836,568	
3 1年以内償還予定の社債		500,000		—	
4 未払金		175,319		177,093	
5 未払法人税等		228,499		139,711	
6 繰延税金負債		—		425	
7 賞与引当金		71,721		72,755	
8 役員賞与引当金		—		18,400	
9 その他		236,320		205,446	
流動負債合計		3,880,186	33.8	3,809,791	35.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,849,840		1,213,272	
2 退職給付引当金		136,563		165,920	
3 役員退職慰労引当金		72,572		73,964	
4 繰延税金負債		69,686		—	
5 連結調整勘定		649,593		—	
6 負ののれん		—		612,802	
7 その他		5,454		4,554	
固定負債合計		2,783,709	24.2	2,070,513	19.1
負債合計		6,663,895	58.0	5,880,305	54.3
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	740,900	6.4	—	—
II 資本剰余金					
		669,100	5.8	—	—
III 利益剰余金					
		3,360,557	29.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		52,467	0.5	—	—
V 自己株式					
	※6	△378	△0.0	—	—
資本合計		4,822,646	42.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		11,486,542	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	740,900	
2 資本剰余金			—	669,100	
3 利益剰余金			—	3,500,830	
4 自己株式			—	△378	
株主資本合計			—	4,910,452	45.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	40,646	
評価・換算差額等合計			—	40,646	0.4
純資産合計			—	4,951,098	45.7
負債純資産合計			—	10,831,403	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,563,275	100.0		16,775,039	100.0
II 売上原価	※6		13,379,819	80.8		13,377,768	79.7
売上総利益			3,183,455	19.2		3,397,271	20.3
III 販売費及び一般管理費	※1,6		3,025,133	18.2		3,103,518	18.5
営業利益			158,322	1.0		293,752	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		15			5		
2 受取配当金		9,186			11,366		
3 連結調整勘定償却額		37,540			—		
4 負ののれん償却額		—			37,540		
5 持分法による投資利益		—			3,710		
6 受取賃貸料		17,808			17,784		
7 事業分量配当金		7,244			6,105		
8 容器リサイクル費用 返戻金		7,541			10,731		
9 受取保険金		7,121			—		
10 その他		19,446	105,905	0.6	17,661	104,904	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		37,764			33,453		
2 営業権償却		11,000			10,000		
3 持分法による投資損失		10,084	58,848	0.3	—	43,453	0.3
経常利益			205,378	1.3		355,203	2.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	91,631			67,020		
2 貸倒引当金戻入益		6,915			3,600		
3 役員退職慰労引当金 戻入益		—			1,744		
4 その他		134	98,680	0.6	144	72,510	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	6,381			29,512		
2 固定資産除却損	※4	116,532			67,748		
3 工場再編費用	※5	53,346			15,243		
4 投資有価証券評価損		—			4,800		
5 その他		2,004	178,264	1.1	1,179	118,482	0.7
税金等調整前 当期純利益			125,795	0.8		309,231	1.8
法人税、住民税 及び事業税		269,405			169,558		
過年度法人税、住民税 及び事業税		23,449			—		
法人税等調整額		△129,091	163,763	1.0	△78,872	90,685	0.5
当期純利益又は当期純 損失(△)			△37,968	△0.2		218,545	1.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			669,100
II 資本剰余金期末残高			669,100
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,470,312
II 利益剰余金増加高			
持分法適用会社増加 に伴う増加高		11,766	11,766
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		63,972	
2 役員賞与		16,100	
3 当期純損失		37,968	
4 連結子会社増加に伴う 減少高		3,480	121,521
IV 利益剰余金期末残高			3,360,557

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,360,557	△378	4,770,178	52,467
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当			△63,972		△63,972	
利益処分による役員賞与			△14,300		△14,300	
当期純利益			218,545		218,545	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△11,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	140,273	—	140,273	△11,821
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	△378	4,910,452	40,646

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		125,795	309,231
減価償却費		418,435	381,247
営業権償却		11,000	10,000
固定資産除売却損		122,913	97,260
固定資産売却益		△91,631	△67,020
投資有価証券売却損		1,000	—
投資有価証券売却益		—	△144
投資有価証券評価損		—	4,800
貸倒引当金の減少額		△6,915	△1,316
賞与引当金の増減額(△は減少)		△4,294	1,034
役員賞与引当金の増加額		—	18,400
退職給付引当金の増加額		18,042	29,357
役員退職慰労引当金の増加額		9,188	1,392
連結調整勘定償却額		△36,790	—
のれん及び負ののれん償却額		—	△36,790
持分法による投資損益		10,084	△3,710
受取利息及び受取配当金		△9,202	△11,371
支払利息		37,764	33,453
受取保険金		△7,121	—
売上債権の減少額		9,209	32,282
たな卸資産の減少額		22,873	30,486
未収入金の減少額		9,230	9,607
その他の流動資産の減少額		9,324	1,640
仕入債務の減少額		△2,998	△6,038
未払金の増減額(△は減少)		33,957	△8,823
未払消費税等の増減額(△は減少)		△52,995	31,498
未払給与の減少額		△7,109	△6,012
その他の流動負債の増減額(△は減少)		12,413	△12,075
その他		679	△5,496
役員賞与の支払額		△16,100	△14,300
小計		616,751	818,591
利息及び配当金の受取額		11,022	12,232
利息の支払額		△37,195	△34,035
保険金の受取額		7,121	—
法人税等の支払額		△78,634	△252,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		519,066	544,370

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△10,227
有価証券の売却による収入		—	10,233
有形固定資産の取得による支出		△340,474	△242,564
有形固定資産の売却による収入		355,913	383,066
無形固定資産の取得による支出		△7,179	△11,897
投資有価証券の取得による支出		△103,774	△36,751
投資有価証券の売却による収入		1,000	275
会員権の取得による支出		△12,382	—
会員権の売却による収入		3,080	—
その他投資の純増減額		△2,818	△965
投資活動によるキャッシュ・フロー		△106,636	91,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		96,599	13,400
長期借入れによる収入		500,000	350,000
長期借入金の返済による支出		△829,592	△466,295
社債の償還による支出		△201,500	△500,000
配当金の支払額		△62,990	△64,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		△497,482	△667,357
IV 現金及び現金同等物の減少額		△85,053	△31,818
V 現金及び現金同等物の期首残高		483,274	402,476
VI 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		4,255	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		402,476	370,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社                      (株)札幌フレスト                      (株)彩旬館                      (株)八幡屋                      (有)右京                      (有)右京については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社                      (株)札幌フレスト                      (株)彩旬館                      (株)八幡屋                      (有)右京</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社                      (株)デイリー開発福島                      (株)セキグチデイリー                      (株)ピクルスコーポレーション長野                      (株)デイリー開発静岡                      (株)ピクルスコーポレーション旭川                      (株)デイリー開発広島                      (株)デイリー開発福岡                      (株)デイリー開発静岡他3社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社                      (株)デイリー開発福島                      (株)セキグチデイリー                      (株)ピクルスコーポレーション長野                      (株)デイリー開発静岡                      (株)ピクルスコーポレーション旭川                      (株)デイリー開発広島                      (株)デイリー開発福岡</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (2) デリバティブ                      時価法                      (3) たな卸資産                      商品 一先入先出法による原価法                      製品 一先入先出法による原価法                      原材料一先入先出法による原価法                      仕掛品一先入先出法による原価法                      貯蔵品一最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左                      (2) デリバティブ                      同左                      (3) たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんについては、20年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,951,098千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,595千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 164,801千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 167,461千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,576,372千円 機械装置及び運搬具 87,679千円 土地 5,126,102千円</p> <hr/> <p>計 6,790,154千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 391,295千円 長期借入金 1,549,840千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,405,846千円 機械装置及び運搬具 73,873千円 土地 5,126,102千円</p> <hr/> <p>計 6,605,821千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 786,568千円 長期借入金 1,113,272千円</p>
<p>※3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金466,295千円が含まれております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 240,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 240,000千円</p>	<p>※3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金986,568千円が含まれております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 220,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 220,000千円</p>
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,398,000株であります。</p>	
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">1,464,271千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">842,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,188千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,055千円</td></tr> </table>	物流費	1,464,271千円	給与諸手当	842,727千円	賞与引当金繰入額	47,606千円	退職給付費用	17,611千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,188千円	減価償却費	64,055千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">1,501,989千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">881,113千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,999千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,052千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,204千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,503千円</td></tr> </table>	物流費	1,501,989千円	給与諸手当	881,113千円	賞与引当金繰入額	49,999千円	役員賞与引当金繰入額	18,400千円	退職給付費用	24,052千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,204千円	減価償却費	61,503千円
物流費	1,464,271千円																										
給与諸手当	842,727千円																										
賞与引当金繰入額	47,606千円																										
退職給付費用	17,611千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,188千円																										
減価償却費	64,055千円																										
物流費	1,501,989千円																										
給与諸手当	881,113千円																										
賞与引当金繰入額	49,999千円																										
役員賞与引当金繰入額	18,400千円																										
退職給付費用	24,052千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,204千円																										
減価償却費	61,503千円																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">503千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91,128千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,631千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	503千円	土地	91,128千円	計	91,631千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66,982千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,020千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	38千円	土地	66,982千円	計	67,020千円														
建物及び構築物	503千円																										
土地	91,128千円																										
計	91,631千円																										
機械装置及び運搬具	38千円																										
土地	66,982千円																										
計	67,020千円																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,381千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,381千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29,512千円</td></tr> </table>	土地	29,512千円																						
機械装置及び運搬具	6,381千円																										
土地	29,512千円																										
<p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77,993千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36,182千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,318千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,038千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,532千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	77,993千円	機械装置及び運搬具	36,182千円	工具器具備品	1,318千円	ソフトウェア	1,038千円	計	116,532千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58,122千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,484千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,141千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,748千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	58,122千円	機械装置及び運搬具	8,484千円	工具器具備品	1,141千円	計	67,748千円								
建物及び構築物	77,993千円																										
機械装置及び運搬具	36,182千円																										
工具器具備品	1,318千円																										
ソフトウェア	1,038千円																										
計	116,532千円																										
建物及び構築物	58,122千円																										
機械装置及び運搬具	8,484千円																										
工具器具備品	1,141千円																										
計	67,748千円																										
<p>※5 工場再編費用の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">21,362千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">15,736千円</td></tr> <tr><td>機械移設費用</td><td style="text-align: right;">10,275千円</td></tr> <tr><td>手数料及び解約料</td><td style="text-align: right;">5,972千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,346千円</td></tr> </table>	固定資産撤去費用	21,362千円	たな卸資産廃棄損	15,736千円	機械移設費用	10,275千円	手数料及び解約料	5,972千円	計	53,346千円	<p>※5 工場再編費用の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産売却手数料</td><td style="text-align: right;">7,780千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,409千円</td></tr> <tr><td>土地測量費用</td><td style="text-align: right;">1,054千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,243千円</td></tr> </table>	不動産売却手数料	7,780千円	固定資産撤去費用	6,409千円	土地測量費用	1,054千円	計	15,243千円								
固定資産撤去費用	21,362千円																										
たな卸資産廃棄損	15,736千円																										
機械移設費用	10,275千円																										
手数料及び解約料	5,972千円																										
計	53,346千円																										
不動産売却手数料	7,780千円																										
固定資産撤去費用	6,409千円																										
土地測量費用	1,054千円																										
計	15,243千円																										
<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は126,436千円です。</p>	<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は147,841千円です。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="137 344 691 421"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>402,476千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>402,476千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	402,476千円	現金及び現金同等物	402,476千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="767 344 1321 421"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>370,658千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>370,658千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	370,658千円	現金及び現金同等物	370,658千円
現金及び預金勘定	402,476千円								
現金及び現金同等物	402,476千円								
現金及び預金勘定	370,658千円								
現金及び現金同等物	370,658千円								



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	23,439	20,106	3,333	機械装置及び 運搬具	47,145	19,830	27,314
工具器具備品	38,485	14,969	23,516	工具器具備品	31,200	14,890	16,310
ソフトウェア	53,200	22,411	30,788	ソフトウェア	49,200	28,584	20,615
合計	115,125	57,486	57,638	合計	127,545	63,305	64,239
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,302千円	1年内			23,688千円
1年超			39,117千円	1年超			41,501千円
合計			58,419千円	合計			65,189千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			27,077千円	支払リース料			25,670千円
減価償却費相当額			24,607千円	減価償却費相当額			24,554千円
支払利息相当額			912千円	支払利息相当額			1,139千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)			当連結会計年度(平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	54,673	158,075	103,401	57,173	132,540	75,367
	(2)その他	100,000	107,060	7,060	100,000	115,190	15,190
	小計	154,673	265,135	110,461	157,173	247,730	90,557
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	22,889	17,026	△5,863	24,215	18,863	△5,352
	(2)その他	100,000	85,570	△14,430	132,794	117,103	△15,691
	小計	122,889	102,596	△20,293	157,010	135,966	△21,043
合計		277,563	367,731	90,168	314,183	383,697	69,513

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(関連会社株式を含む)	221,381	219,061

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li><li>・ヘッジ対象 借入金利</li></ul> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段 同左</li><li>・ヘッジ対象 同左</li></ul> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	136,563	165,920
(2) 退職給付引当金(千円)	136,563	165,920

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 退職給付費用(千円)	29,068	34,604
(2) 勤務費用(千円)	29,068	34,604

(注) 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 昇給率(%)	2.0	2.0

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 29,198千円 未払事業税 19,081 その他 3,801 繰延税金資産小計 52,081 評価性引当額 △980 繰延税金資産合計 51,101 繰延税金資産の純額 51,101 (固定の部) (繰延税金資産) 子会社の税務上の繰越欠損金 109,489 貸倒引当金 82,334 退職給付引当金 53,821 役員退職慰労引当金 29,536 減価償却超過額 28,063 その他 2,257 繰延税金資産小計 305,503 評価性引当額 △82,260 繰延税金資産合計 223,243 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △37,700 子会社資産評価差額 △69,686 特別償却準備金 △938 繰延税金負債合計 △108,325 繰延税金資産の純額 114,918	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 29,611千円 未払事業税 9,695 その他 6,415 繰延税金資産小計 45,722 評価性引当額 △3,425 繰延税金資産合計 42,297 (繰延税金負債) 貸倒引当金 △459 繰延税金負債合計 △459 繰延税金資産の純額 41,838 (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 82,597 退職給付引当金 63,853 役員退職慰労引当金 33,779 減価償却超過額 32,206 子会社の税務上の繰越欠損金 28,850 その他 2,229 繰延税金資産小計 243,516 評価性引当額 △2,090 繰延税金資産合計 241,426 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △28,867 特別償却準備金 △672 繰延税金負債合計 △29,539 繰延税金資産の純額 211,887
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 66.1% 留保金課税額 18.9% 過年度法人税、住民税及び事業税 18.6% 税額更正に伴う税効果修正額 △14.1% 連結調整勘定償却 △11.9% 地方税均等割額 7.2% 持分法損益 3.2% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 130.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 △12.9% のれん及び負ののれん償却額 △4.8% 地方税均等割額 2.8% 役員賞与 2.8% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入及 び同社へ 漬物販売 等	漬物等販売	138,988	売掛金	8,559
								漬物仕入	692,425	買掛金	105,104

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 親会社への漬物等販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装材の仕入	包装材仕入	201,950	買掛金	63,746

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ㈱関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。  
 3 当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。  
 4 監査役関口紀正は平成18年5月30日をもって退任しております。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱デリー 開発福島	福島県 伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	(所有) 直接50.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	23,725	売掛金	1,994
								漬物仕入	125	—	—
同上	㈱セキグチ デリー	群馬県 館林市	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	76,624	売掛金	13,989
								漬物仕入	688	買掛金	219
同上	㈱ピックス コーポレ ーション長 野	長野県 塩尻市	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	39,705	売掛金	3,184
								漬物仕入	30,607	買掛金	2,418
同上	㈱デリー 開発静岡	静岡県 静岡市 清水区	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	42,794	売掛金	3,386
同上	㈱ピックス コーポレ ーション旭 川	北海道 上川郡 鷹栖町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	26,491	売掛金	4,484
								漬物仕入	85	買掛金	1
同上	㈱デリー 開発広島	広島県 広島市 中区	20,000	同上	(所有) 直接30.0	役員1名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	45,167	売掛金	6,836
								漬物仕入	3,305	—	—
同上	㈱デリー 開発福岡	福岡県 山門郡 瀬高町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	51,341	売掛金	4,127
								漬物仕入	9,076	買掛金	2,937

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への漬物・調味料等の販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。



(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 (東海 漬物 株)の 子会社	関東農産株 (群馬県 所在)	群馬県 伊勢崎 市	70,000	漬物製造業	—	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	33,056	買掛金	4,469
	関東農産株 (茨城県 所在)	茨城県 稲敷郡 美浦村	40,000	同上	—	役員1名	同社へ漬 物の販売 及び同社 商品の仕 入	漬物販売	8,807	売掛金	488
								漬物仕入	16,033	買掛金	2,267
	中部農産株	愛知県 田原市	30,000	同上	—	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	76,182	買掛金	6,723
株太陽漬物	鹿児島 県 曾於郡 末吉町	90,000	同上	—	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	133	—	—	

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記各社への商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	769,407	買掛金	144,478

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が権半所て会社(当該会社を含む)	㈱関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装材の仕入	包装材仕入	50,367	買掛金	52,885

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

3 ㈱関口商事は、当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。

なお、同氏は平成18年5月30日をもって監査役を退任しているため、「取引金額」欄には平成18年3月～5月分を「期末残高」欄には5月末時点の残高を記載しております。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。なお、当連結会計年度より「監査委員会報告第62号 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」における重要性の判断を実施しております。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。なお、当連結会計年度より「監査委員会報告第62号 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」における重要性の判断を実施しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	751円63銭	1株当たり純資産額	773円95銭
1株当たり当期純損失	8円17銭	1株当たり当期純利益	34円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,951,098
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,951,098
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	—	800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	6,397,200

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△37,968	218,545
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△52,268	218,545
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	14,300	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,300	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,200	6,397,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社及び連結子会社㈱八幡屋は、事業の再構築を図るため保有資産を見直し、平成18年5月19日開催の取締役会において、下記の固定資産に関し譲渡の決議を行い、平成18年5月23日付で売買契約を締結いたしました。</p> <p>1 当社の固定資産</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <p>所在地 宮城県仙台市宮城野区 譲渡物件 土地及び建物 帳簿価額 89百万円 現況 事務所</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>(3) 譲渡価額 35百万円</p> <p>(4) 譲渡予定日 平成18年8月25日</p> <p>(5) 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p>上記の固定資産譲渡により、56百万円の土地及び建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。</p> <p>2 連結子会社㈱八幡屋の固定資産</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <p>所在地 東京都練馬区 譲渡物件 土地及び建物 帳簿価額 346百万円 現況 事務所</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>(3) 譲渡価額 345百万円</p> <p>(4) 譲渡予定日 平成18年8月25日</p> <p>(5) 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p>上記の固定資産譲渡により、28百万円の土地売却益、38百万円の建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。</p>	

## ⑥ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	㈱ピックルスコーポレーション第1回無担保社債	平成13年 9月28日	500,000	—	1.41	なし	平成18年 9月28日
合計	—	—	500,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	836,600	850,000	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	466,295	986,568	0.88	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,849,840	1,213,272	1.09	平成20年～25年
計	3,152,735	3,049,840	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	459,568	460,568	110,568	110,568

2 平均利率は、加重平均利率であり、算定にあたっては期末現在の利率及び残高を使用しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			271,587		234,826
2 売掛金	※4		1,332,733		1,283,245
3 商品			53,363		39,939
4 製品			1,272		3,536
5 原材料			42,313		40,926
6 仕掛品			19,895		13,678
7 貯蔵品			1,380		1,455
8 前払費用			17,707		19,692
9 未収入金			17,761		3,803
10 繰延税金資産			47,862		39,160
11 短期貸付金	※4		290,000		90,000
12 その他			868		648
流動資産合計			2,096,745	19.3	1,770,914
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	3,900,118		3,826,913	
減価償却累計額		2,149,032	1,751,085	2,202,768	1,624,144
2 構築物		585,300		581,962	
減価償却累計額		433,837	151,463	422,783	159,179
3 機械装置	※1	2,013,491		1,930,773	
減価償却累計額		1,505,470	508,021	1,489,946	440,826
4 車輛運搬具		44,958		43,460	
減価償却累計額		36,111	8,847	31,554	11,906
5 工具器具備品		142,738		139,381	
減価償却累計額		115,149	27,589	110,675	28,706
6 土地	※1		5,273,607		5,224,514
7 建設仮勘定			10,500		—
有形固定資産合計			7,731,114	71.3	7,489,276
					72.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		22,956		19,517	
2 電話加入権		5,045		5,045	
3 水道施設利用権		3,701		3,145	
無形固定資産合計		31,702	0.3	27,708	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		363,065		378,530	
2 関係会社株式		384,753		384,753	
3 出資金		2,110		2,110	
4 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		202,394		202,394	
5 長期前払費用		144		—	
6 差入保証金		26,067		25,651	
7 繰延税金資産		157,883		185,265	
8 その他		49,529		52,965	
貸倒引当金		△202,394		△202,394	
投資その他の資産合計		983,553	9.1	1,029,276	10.0
固定資産合計		8,746,370	80.7	8,546,261	82.9
資産合計		10,843,115	100.0	10,317,176	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※4		1,189,764		1,145,393	
2 短期借入金			750,000		850,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		417,568		946,568	
4 1年以内償還予定の社債			500,000		—	
5 未払金			140,391		151,680	
6 未払法人税等			227,116		114,300	
7 未払費用			126,744		122,463	
8 未払消費税等			5,326		30,747	
9 前受金			835		307	
10 預り金			9,141		7,416	
11 賞与引当金			63,218		64,584	
12 役員賞与引当金			—		18,400	
13 営業外支払手形			57,632		13,157	
14 その他			468		33	
流動負債合計			3,488,209	32.2	3,465,053	33.6
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		1,769,840		1,173,272	
2 退職給付引当金			124,179		152,142	
3 役員退職慰労引当金			61,225		70,591	
4 その他			—		400	
固定負債合計			1,955,244	18.0	1,396,405	13.5
負債合計			5,443,453	50.2	4,861,459	47.1
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金	※2	707,674		—		
資本剰余金合計			707,674	6.5	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		176,376		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3,461		—		
(2) 別途積立金		1,909,431		—		
3 当期末処分利益		1,822,380		—		
利益剰余金合計			3,911,650	36.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
自己株式	※3		△378	△0.0	—	—
資本合計			5,399,661	49.8	—	—
負債・資本合計			10,843,115	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	740,900	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		707,674	
資本剰余金合計			—	707,674	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		176,376	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		980	
別途積立金		—		1,909,431	
繰越利益剰余金		—		1,889,515	
利益剰余金合計			—	3,976,303	
4 自己株式			—	△378	
株主資本合計			—	5,424,499	52.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	31,217	
評価・換算差額等合計			—	31,217	0.3
純資産合計			—	5,455,717	52.9
負債純資産合計			—	10,317,176	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		14,275,460	100.0		14,320,284	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,544			1,272		
2 当期製品製造原価	※6	4,948,423			4,966,511		
3 製品期末たな卸高		1,272			3,536		
差引製品売上原価		4,949,695			4,964,247		
1 商品期首たな卸高		50,919			53,363		
2 当期商品仕入高	※1	6,618,131			6,484,282		
3 商品期末たな卸高		53,363			39,939		
差引商品売上原価		6,615,688	11,565,383	81.0	6,497,705	11,461,953	80.0
売上総利益			2,710,077	19.0		2,858,330	20.0
III 販売費及び一般管理費	※6						
1 役員報酬		56,300			59,620		
2 給与諸手当		724,727			764,146		
3 賞与引当金繰入額		42,588			44,332		
4 役員賞与引当金繰入額		—			18,400		
5 退職給付費用		15,208			21,666		
6 役員退職慰労引当金繰入額		7,810			9,366		
7 物流費		1,157,621			1,189,105		
8 広告費		25,231			14,619		
9 減価償却費		60,489			57,763		
10 その他		367,954	2,457,931	17.2	366,610	2,545,628	17.8
営業利益			252,145	1.8		312,701	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,368			1,691		
2 受取配当金	※1	135,742			11,633		
3 受取賃貸料	※1	39,068			38,424		
4 事業分量配当金		6,443			5,408		
5 容器リサイクル費用返戻金		6,609			10,731		
6 雑収入		22,454	211,687	1.5	14,520	82,408	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		34,019			31,080		
2 賃貸料原価		33,007			26,167		
3 雑損失		1,000	68,027	0.5	—	57,248	0.4
経常利益			395,806	2.8		337,862	2.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	350,656			38		
2 投資有価証券売却益		—			144		
3 貸倒引当金戻入益		4,800			—		
4 その他		134	355,590	2.5	—	183	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	6,154			14,093		
2 固定資産除却損	※4	69,284			37,753		
3 工場再編費用	※5	21,603			5,372		
4 投資有価証券評価損		—			4,800		
5 その他		1,004	98,046	0.7	1,179	63,198	0.5
税引前当期純利益			653,350	4.6		274,848	1.9
法人税、住民税 及び事業税		268,424			144,702		
過年度法人税、住民税及 び事業税		20,841			—		
法人税等調整額		△37,016	252,249	1.8	△12,780	131,922	0.9
当期純利益			401,100	2.8		142,925	1.0
前期繰越利益			1,421,279			—	
当期未処分利益			1,822,380			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,061,118	61.9	3,104,267	62.6
II 労務費		1,188,885	24.0	1,170,641	23.6
III 経費	※2	698,774	14.1	685,386	13.8
当期総製造費用		4,948,777	100.0	4,960,294	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,541		19,895	
計		4,968,319		4,980,190	
期末仕掛品たな卸高		19,895		13,678	
当期製品製造原価		4,948,423		4,966,511	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は工場別単純総合原価計算法であります。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	289,465千円	減価償却費	260,437千円
消耗品費	77,270千円	消耗品費	79,485千円
電力費	88,186千円	電力費	89,406千円
工場環境衛生費	116,191千円	工場環境衛生費	125,083千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,822,380
II 任意積立金取崩高			
1 特別償却準備金取崩高		2,093	2,093
合計			1,824,474
III 利益処分量			
1 配当金		63,972	
2 役員賞与金		14,300	78,272
IV 次期繰越利益			1,746,202

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	3,461	1,909,431	1,822,380	△378	5,359,845	39,815
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当						△63,972		△63,972	
利益処分による役員賞与						△14,300		△14,300	
当期純利益						142,925		142,925	
特別償却準備金取崩額(当期分)				△387		387		—	
特別償却準備金取崩額(前期分)				△2,093		2,093		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	△8,597
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,481	—	67,134	—	64,653	△8,597
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	△378	5,424,499	31,217

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 一先入先出法による原価法 製品 一先入先出法による原価法 原材料一先入先出法による原価法 仕掛品一先入先出法による原価法 貯蔵品一最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理について 同左



会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,455,717千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,595千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,503,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,944,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,535,494千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,469,840千円</td> </tr> </table>	建物	1,503,562千円	機械装置	87,679千円	土地	4,944,253千円	計	6,535,494千円	1年以内返済予定の 長期借入金	342,568千円	長期借入金	1,469,840千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,339,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">73,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,944,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,357,799千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,073,272千円</td> </tr> </table>	建物	1,339,673千円	機械装置	73,873千円	土地	4,944,253千円	計	6,357,799千円	1年以内返済予定の 長期借入金	746,568千円	長期借入金	1,073,272千円
建物	1,503,562千円																								
機械装置	87,679千円																								
土地	4,944,253千円																								
計	6,535,494千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	342,568千円																								
長期借入金	1,469,840千円																								
建物	1,339,673千円																								
機械装置	73,873千円																								
土地	4,944,253千円																								
計	6,357,799千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	746,568千円																								
長期借入金	1,073,272千円																								
<p>※2 授権株式数及び普通株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,592,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,398,000株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	23,592,000株	発行済株式総数 普通株式	6,398,000株	<p>※2 _____</p>																				
授権株式数 普通株式	23,592,000株																								
発行済株式総数 普通株式	6,398,000株																								
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																								
<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">188,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">123,414千円</td> </tr> </table>	売掛金	188,243千円	短期貸付金	290,000千円	買掛金	123,414千円	<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">168,051千円</td> </tr> </table>	売掛金	198,982千円	短期貸付金	90,000千円	買掛金	168,051千円												
売掛金	188,243千円																								
短期貸付金	290,000千円																								
買掛金	123,414千円																								
売掛金	198,982千円																								
短期貸付金	90,000千円																								
買掛金	168,051千円																								
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">(株)彩旬館</td> <td style="text-align: center;">86,600</td> <td style="padding: 2px;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)彩旬館	86,600	借入債務	<p>5 _____</p>																		
保証先	金額(千円)	内容																							
(株)彩旬館	86,600	借入債務																							
<p>6 商法施行規則第124条第3号の規定により配当を制限される純資産額 39,815千円</p>	<p>6 _____</p>																								
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	—	差引額	200,000千円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	—	差引額	200,000千円												
当座貸越限度額	200,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	200,000千円																								
当座貸越限度額	200,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	200,000千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。 売上高 1,254,386千円 仕入高 912,909千円 受取配当金 127,200千円 受取賃貸料 21,260千円	※1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。 売上高 1,284,926千円 仕入高 1,202,988千円 受取賃貸料 20,640千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 503千円 土地 350,153千円 <hr/> 計 350,656千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 38千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 6,105千円 車輛運搬具 49千円 <hr/> 計 6,154千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 14,093千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 46,979千円 機械装置 19,641千円 車輛運搬具 451千円 工具器具備品 1,173千円 ソフトウェア 1,038千円 <hr/> 計 69,284千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 24,777千円 構築物 4,208千円 機械装置 7,606千円 車輛運搬具 238千円 工具器具備品 922千円 <hr/> 計 37,753千円
※5 工場再編費用の内訳は、次のとおりであります。 固定資産撤去費用 12,079千円 たな卸資産廃棄損 3,551千円 手数料及び解約料 5,972千円 <hr/> 計 21,603千円	※5 工場再編費用の内訳は、次のとおりであります。 固定資産撤去費用 4,209千円 不動産売却手数料 700千円 土地測量費用 463千円 <hr/> 計 5,372千円
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は111,675千円です。	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は134,099千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	27,360	11,560	15,800	工具器具備品	23,700	12,640	11,060
ソフトウェア	53,200	22,411	30,788	ソフトウェア	49,200	28,584	20,615
合計	80,560	33,972	46,588	合計	72,900	41,224	31,675
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,005千円	1年内			14,311千円
1年超			32,135千円	1年超			17,824千円
合計			47,141千円	合計			32,135千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19,239千円	支払リース料			15,414千円
減価償却費相当額			18,404千円	減価償却費相当額			14,913千円
支払利息相当額			571千円	支払利息相当額			409千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)及び当事業年度(平成19年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,729千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,862</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,334</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,918</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,149</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△27,326</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,883</td> </tr> </table>	賞与引当金	25,729千円	未払事業税	18,826	その他	3,307	繰延税金資産合計	47,862	繰延税金資産の純額	47,862	貸倒引当金	82,334	退職給付引当金	48,776	減価償却超過額	28,030	役員退職慰労引当金	24,918	会員権評価損	1,139	その他	948	繰延税金資産合計	186,149	その他有価証券評価差額金	△27,326	特別償却準備金	△938	繰延税金負債合計	△28,265	繰延税金資産の純額	157,883	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,285千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,160</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,206</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,730</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,364</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,425</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,265</td> </tr> </table>	賞与引当金	26,285千円	未払事業税	9,440	その他	3,434	繰延税金資産合計	39,160	繰延税金資産の純額	39,160	貸倒引当金	82,374	退職給付引当金	61,922	減価償却超過額	32,206	役員退職慰労引当金	28,730	会員権評価損	1,139	その他	991	繰延税金資産合計	207,364	その他有価証券評価差額金	△21,425	特別償却準備金	△672	繰延税金負債合計	△22,098	繰延税金資産の純額	185,265
賞与引当金	25,729千円																																																																
未払事業税	18,826																																																																
その他	3,307																																																																
繰延税金資産合計	47,862																																																																
繰延税金資産の純額	47,862																																																																
貸倒引当金	82,334																																																																
退職給付引当金	48,776																																																																
減価償却超過額	28,030																																																																
役員退職慰労引当金	24,918																																																																
会員権評価損	1,139																																																																
その他	948																																																																
繰延税金資産合計	186,149																																																																
その他有価証券評価差額金	△27,326																																																																
特別償却準備金	△938																																																																
繰延税金負債合計	△28,265																																																																
繰延税金資産の純額	157,883																																																																
賞与引当金	26,285千円																																																																
未払事業税	9,440																																																																
その他	3,434																																																																
繰延税金資産合計	39,160																																																																
繰延税金資産の純額	39,160																																																																
貸倒引当金	82,374																																																																
退職給付引当金	61,922																																																																
減価償却超過額	32,206																																																																
役員退職慰労引当金	28,730																																																																
会員権評価損	1,139																																																																
その他	991																																																																
繰延税金資産合計	207,364																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,425																																																																
特別償却準備金	△672																																																																
繰延税金負債合計	△22,098																																																																
繰延税金資産の純額	185,265																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△8.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>税額更正に伴う税効果修正額</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金	△8.1%	留保金課税額	3.6%	過年度法人税、住民税及び事業税	3.1%	税額更正に伴う税効果修正額	△2.7%	地方税均等割額	1.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		役員賞与	3.1%	地方税均等割額	2.9%	交際費等	1.6%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金	△8.1%																																																																
留保金課税額	3.6%																																																																
過年度法人税、住民税及び事業税	3.1%																																																																
税額更正に伴う税効果修正額	△2.7%																																																																
地方税均等割額	1.2%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
役員賞与	3.1%																																																																
地方税均等割額	2.9%																																																																
交際費等	1.6%																																																																
その他	△0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	841円83銭	1株当たり純資産額	852円83銭
1株当たり当期純利益	60円46銭	1株当たり当期純利益	22円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,455,717
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,455,717
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	—	800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	6,397,200

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	401,100	142,925
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,800	142,925
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	14,300	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,300	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,200	6,397,200



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、事業の再構築を図るため保有資産を見直し、平成18年5月19日開催の取締役会において、下記の固定資産に関し譲渡の決議を行い、平成18年5月23日付で売買契約を締結いたしました。</p> <p>1 譲渡資産の内容</p> <table><tr><td>所在地</td><td>宮城県仙台市宮城野区</td></tr><tr><td>譲渡物件</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>帳簿価額</td><td>74百万円</td></tr><tr><td>現況</td><td>事務所</td></tr></table> <p>2 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>3 譲渡価額 35百万円</p> <p>4 譲渡予定日 平成18年8月25日</p> <p>5 当該事象の損益に与える影響</p> <p>上記の固定資産譲渡により、41百万円の土地及び建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。</p>	所在地	宮城県仙台市宮城野区	譲渡物件	土地及び建物	帳簿価額	74百万円	現況	事務所	
所在地	宮城県仙台市宮城野区								
譲渡物件	土地及び建物								
帳簿価額	74百万円								
現況	事務所								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	17,239,796
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50
		日清医療食品株式会社	7,149,748
		株式会社りそなホールディングス	30
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	10
		株式会社エバービジョン	120
計		24,599,544	146,237

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券 (投資信託の受益証券) 証券投資信託受益証券 (3銘柄)	23,000口	232,293
計		23,000口	232,293

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,900,118	63,492	136,698	3,826,913	2,202,768	165,656	1,624,144
構築物	585,300	39,089	42,427	581,962	422,783	27,164	159,179
機械装置	2,013,491	66,226	148,944	1,930,773	1,489,946	123,901	440,826
車輛運搬具	44,958	8,143	9,640	43,460	31,554	4,061	11,906
工具器具備品	142,738	11,097	14,453	139,381	110,675	9,056	28,706
土地	5,273,607	—	49,093	5,224,514	—	—	5,224,514
建設仮勘定	10,500	—	10,500	—	—	—	—
有形固定資産計	11,970,715	188,047	411,757	11,747,005	4,257,728	329,841	7,489,276
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	47,992	28,475	11,353	19,517
電話加入権	—	—	—	5,045	—	—	5,045
水道施設利用権	—	—	—	8,332	5,186	555	3,145
無形固定資産計	—	—	—	61,370	33,661	11,908	27,708
長期前払費用	1,081	—	1,081	—	—	144	—

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仙台工場	128,026千円
機械装置	仙台工場	34,852千円
	湘南ファクトリー	33,128千円
	大宮ファクトリー	50,842千円
土地	仙台工場	49,093千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,394	—	—	—	202,394
賞与引当金	63,218	64,584	63,218	—	64,584
役員賞与引当金	—	18,400	—	—	18,400
役員退職慰労引当金	61,225	9,366	—	—	70,591

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,727
預金の種類	
当座預金	226,880
普通預金	2,218
小計	229,099
合計	234,826

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	239,347
株式会社イトーヨーカ堂	228,293
株式会社八幡屋	161,020
株式会社デニーズジャパン	132,782
コープネット事業連合	119,723
その他	402,079
合計	1,283,245

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,332,733	16,834,058	16,883,546	1,283,245	92.9	28.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
青果物	918
漬物・その他	39,020
合計	39,939

## ④ 製品

品名	金額(千円)
惣菜	1,385
その他	2,151
合計	3,536

## ⑤ 原材料

品名	金額(千円)
原料	3,504
調味料	13,186
包装材料	21,762
その他	2,473
合計	40,926

## ⑥ 仕掛品

品名	金額(千円)
浅漬	13,678
合計	13,678

## ⑦ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	31
印紙	116
作業着等	1,307
合計	1,455

## ⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
東海漬物株式会社	144,478
南紀梅干株式会社	70,513
北日本フード株式会社	61,343
株式会社関口商事	51,416
株式会社ベジテック	43,314
その他	774,326
合計	1,145,393

⑨ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	300,000
中央三井信託銀行株式会社	150,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	850,000

⑩ 営業外支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉東京冷機株式会社	7,140
信幸物産柏株式会社	2,514
ヒカリ電設株式会社	1,047
株式会社寺岡精工	1,026
株式会社関口商事	756
神奈川東京冷機株式会社	672
合計	13,157

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	1,026
4月	10,410
5月	1,719
合計	13,157

⑪ 長期借入金

相手先	金額(千円)
農林漁業金融公庫	1,044,840 (326,568)
株式会社埼玉りそな銀行	400,000 (400,000)
株式会社みずほ銀行	375,000 (20,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000 (200,000)
明治安田生命保険相互会社	100,000 (—)
合計	2,119,840 (946,568)

(注) ( )書の金額は内数であり、貸借対照表の「1年以内返済予定の長期借入金」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第30期) (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) 平成18年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第31期中) (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) 平成18年11月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社 ピックルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックアップスコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックアップスコーポレーション及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社 ピックルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックアップコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックアップコーポレーション及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社 ピックルスコーポレーション

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

## 公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックアップスコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックアップスコーポレーションの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社 ピックルスコーポレーション

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

## 公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックアップスコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックアップスコーポレーションの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。